

アジア・リートオープン (毎月決算型)

運用報告書(全体版)

第93期（決算日2022年9月22日） 第94期（決算日2022年10月24日） 第95期（決算日2022年11月22日）
第96期（決算日2022年12月22日） 第97期（決算日2023年1月23日） 第98期（決算日2023年2月22日）

作成対象期間（2022年8月23日～2023年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2014年9月29日から2024年8月22日までです。	
運用方針	アジアREITマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託証券）に投資し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	アジア・リートオープン（毎月決算型）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場されているREITを主要投資対象とします。なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	アジア・リートオープン（毎月決算型）	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 期 中 金 騰 落 率			
	円		円	%	期 中 騰 落 率	%	百万円
69期(2020年9月23日)	13,380		20	2.4	150.52	1.6	332
70期(2020年10月22日)	13,025		20	△ 2.5	147.53	△ 2.0	323
71期(2020年11月24日)	13,543		20	4.1	154.54	4.7	331
72期(2020年12月22日)	13,628		20	0.8	157.07	1.6	340
73期(2021年1月22日)	14,125		20	3.8	163.05	3.8	348
74期(2021年2月22日)	13,920		20	△ 1.3	162.17	△ 0.5	346
75期(2021年3月22日)	14,420		20	3.7	168.28	3.8	359
76期(2021年4月22日)	14,581		20	1.3	172.40	2.4	360
77期(2021年5月24日)	14,329		20	△ 1.6	170.75	△ 1.0	356
78期(2021年6月22日)	14,764		20	3.2	176.92	3.6	363
79期(2021年7月26日)	14,744		20	0.0	178.06	0.6	364
80期(2021年8月23日)	14,586		20	△ 0.9	176.24	△ 1.0	356
81期(2021年9月22日)	14,008		20	△ 3.8	168.65	△ 4.3	341
82期(2021年10月22日)	14,901		20	6.5	179.79	6.6	340
83期(2021年11月22日)	14,985		20	0.7	182.30	1.4	334
84期(2021年12月22日)	14,283		20	△ 4.6	174.71	△ 4.2	319
85期(2022年1月24日)	14,439		20	1.2	178.05	1.9	327
86期(2022年2月22日)	14,480		20	0.4	178.15	0.1	331
87期(2022年3月22日)	15,331		20	6.0	188.09	5.6	347
88期(2022年4月22日)	16,691		20	9.0	203.77	8.3	363
89期(2022年5月23日)	16,079		20	△ 3.5	195.87	△ 3.9	309
90期(2022年6月22日)	16,565		20	3.1	202.06	3.2	315
91期(2022年7月22日)	16,632		20	0.5	201.85	△ 0.1	321
92期(2022年8月22日)	17,068		20	2.7	207.31	2.7	327
93期(2022年9月22日)	17,077		20	0.2	207.02	△ 0.1	330
94期(2022年10月24日)	14,610		20	△ 14.3	175.34	△ 15.3	291
95期(2022年11月22日)	15,665		20	7.4	189.27	7.9	322
96期(2022年12月22日)	14,782		20	△ 5.5	180.17	△ 4.8	309
97期(2023年1月23日)	15,636		20	5.9	193.10	7.2	333
98期(2023年2月22日)	15,501		20	△ 0.7	190.73	△ 1.2	332

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。

* 「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード・プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーク

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

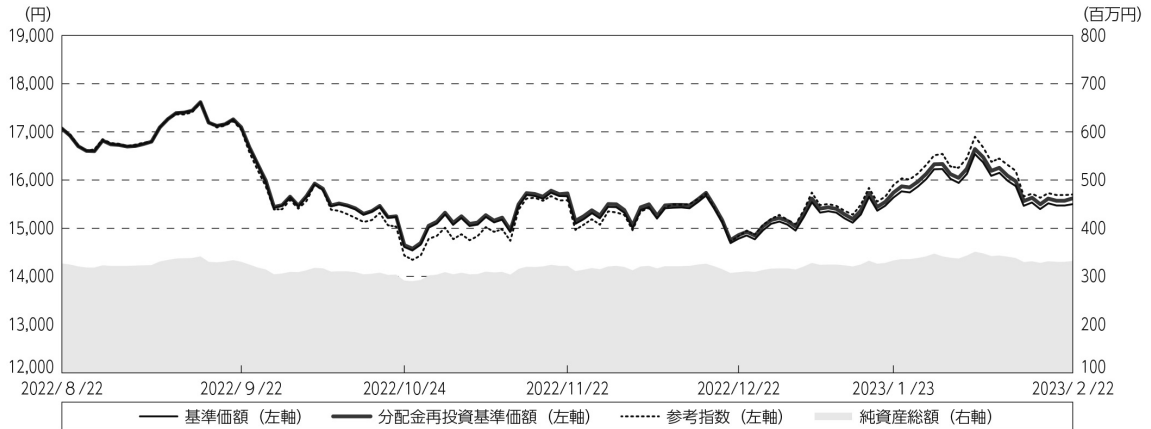
決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落 率		騰 落 率	
第93期	(期 首) 2022年 8 月22日	円 17,068	% —	207.31	% —	% 98.6
	8 月末	16,726	△ 2.0	203.43	△ 1.9	98.0
	(期 末) 2022年 9 月22日	17,097	0.2	207.02	△ 0.1	97.9
第94期	(期 首) 2022年 9 月22日	17,077	—	207.02	—	97.9
	9 月末	15,464	△ 9.4	186.99	△ 9.7	96.5
	(期 末) 2022年10月24日	14,630	△14.3	175.34	△15.3	95.8
第95期	(期 首) 2022年10月24日	14,610	—	175.34	—	95.8
	10月末	15,285	4.6	182.33	4.0	95.8
	(期 末) 2022年11月22日	15,685	7.4	189.27	7.9	93.4
第96期	(期 首) 2022年11月22日	15,665	—	189.27	—	93.4
	11月末	15,443	△ 1.4	186.43	△ 1.5	95.6
	(期 末) 2022年12月22日	14,802	△ 5.5	180.17	△ 4.8	96.1
第97期	(期 首) 2022年12月22日	14,782	—	180.17	—	96.1
	12月末	15,073	2.0	184.34	2.3	95.7
	(期 末) 2023年 1 月23日	15,656	5.9	193.10	7.2	94.8
第98期	(期 首) 2023年 1 月23日	15,636	—	193.10	—	94.8
	1 月末	16,228	3.8	200.94	4.1	96.1
	(期 末) 2023年 2 月22日	15,521	△ 0.7	190.73	△ 1.2	93.1

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第93期首：17,068円

第98期末：15,501円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：△8.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年8月22日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。参考指数は、作成期首（2022年8月22日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第93期期首17,068円から第98期期末15,501円（分配後）となりました。この間に120円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は1,447円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

- ・米CPI（消費者物価指数）の上昇率が市場予想を下回った局面において、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースが減速するとの見方が広がったこと
- ・中国本土の各地や香港などで新型コロナウイルス感染対策の緩和が相次いだことを背景に、景気回復への期待感が高まったこと

（基準価額の主な下落要因）

- ・中国の新型コロナウイルスに関する防疫措置の緩和発表前において、防疫措置の継続が景気減速の一因となることが懸念されたこと
- ・米CPIが市場予想を上回ったことを受け、米国の金融引き締め継続への警戒感が広がったこと

○投資環境

当作成期のシンガポールと香港のREIT市場は、米国の利上げペースが緩和されるとの期待感が後退したことなどから、軟調に始まりました。9月下旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて、米国の金融引き締め長期化への警戒感が広がったことから、下げ幅を拡大する動きとなりました。その後も、シンガポールの中央銀行にあたるMAS（金融通貨庁）が追加の金融引き締めを決めたことや、中国の新型コロナウイルスに関する防疫措置が景気減速の一因となることが懸念されたことなどを背景に、値を下げる展開が続きました。11月に入ると、10月の米CPI（消費者物価指数）の上昇率が市場予想を下回ったことを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースが減速するとの見方や、中国における防疫措置の緩和に対する期待感などを背景に、下げ幅を縮小する動きとなりました。12月以降は、中国本土の各地で新型コロナウイルス感染対策の緩和が相次いだことや、中国政府の出入国規制が緩和されたこと、香港政府が新型コロナウイルス感染者に義務付けていた隔離措置を撤廃する方針を表明したことなどを背景に景気回復への期待感が高まり、香港のREIT市場を中心に持ち直す動きが続きました。しかし、その後2月に入ると、1月の米CPIが市場予想を上回ったことを受け、米国の金融引き締め継続への警戒感が広がったことから、再び値を下げる動きとなりました。当作成期を通じては、シンガポールREIT市場、香港REIT市場ともに、下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

[アジア・リートオープン（毎月決算型）]

主要投資対象である[アジアREITマザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、第98期期末におけるREITの実質組入比率は93.1%としました。

[アジアREITマザーファンド]

収益の成長性に着目し、ホテルやサービス付き住宅に投資する「ファー イースト ホスピタリティ・トラスト」や、商業施設などに投資する「フレイザーズ センターポイント・トラスト」などを、市場の時価総額比率より高めの組入比率としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数の8.0%の下落に対し、基準価額の騰落率※は8.5%の下落となりました。

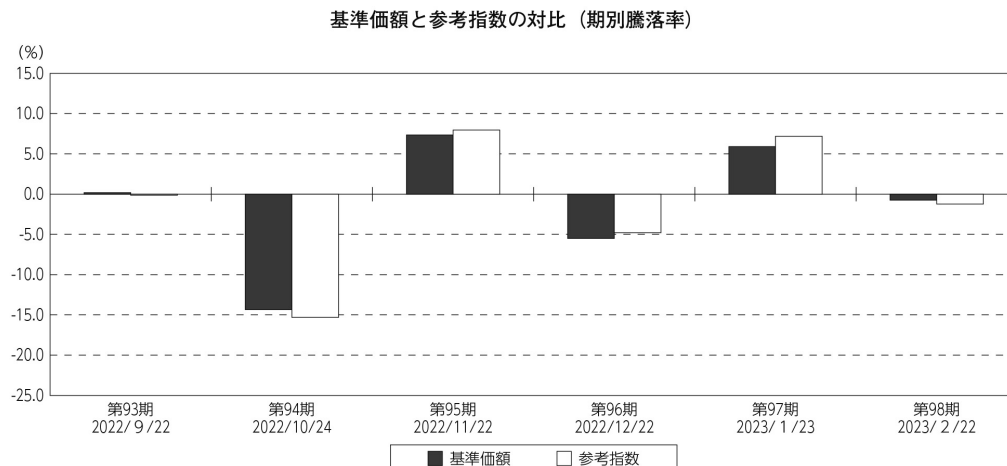
※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ・個別銘柄比率においてファー イースト ホスピタリティ・トラストなどを市場の時価総額比率よりも多めの組入比率としたこと

（主なマイナス要因）

- ・個別銘柄比率においてARA US ホスピタリティ・トラストなどを市場の時価総額比率よりも多めの組入比率としたこと



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎分配金

収益分配金につきましては、配当等収益等を中心に、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり第93期～第98期は各20円といたしました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
	2022年8月23日～ 2022年9月22日	2022年9月23日～ 2022年10月24日	2022年10月25日～ 2022年11月22日	2022年11月23日～ 2022年12月22日	2022年12月23日～ 2023年1月23日	2023年1月24日～ 2023年2月22日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.117%	20 0.137%	20 0.128%	20 0.135%	20 0.128%	20 0.129%
当期の収益	20	4	20	—	0	20
当期の収益以外	—	15	—	20	19	—
翌期繰越分配対象額	8,115	8,100	8,242	8,222	8,202	8,346

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔アジア・リートオープン（毎月決算型）〕

主要投資対象である〔アジアREITマザーファンド〕受益証券を高位に組み入れ、基準価額の向上に努めます。

〔アジアREITマザーファンド〕

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

（運用戦略）

新型コロナウイルスの影響による世界経済の停滞や、米中対立やロシアによるウクライナへの軍事侵攻といった地政学的リスク、米国の金融政策の動向などへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 8 月23日～2023年 2 月22日)

項 目	第93期～第98期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 135	% 0.860	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(65)	(0.416)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(65)	(0.416)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(4)	(0.028)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.005)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.004	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.004)	
(d) そ の 他 費 用	6	0.035	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.034)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	143	0.904	
作成期間の平均基準価額は、15,703円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

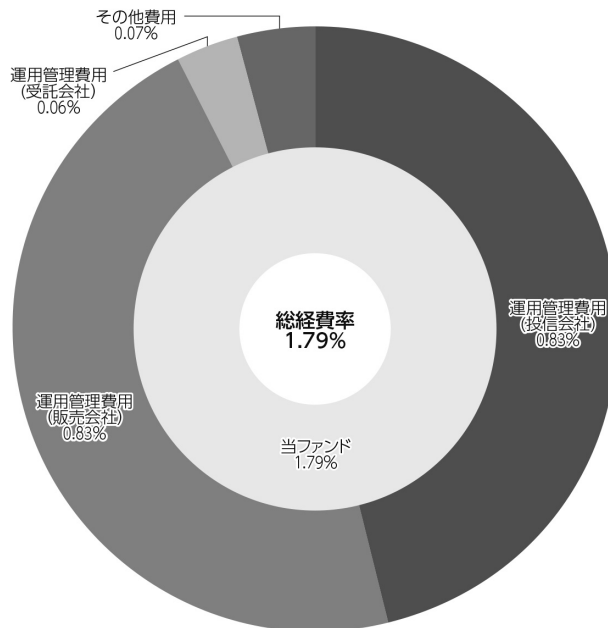
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.79%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年8月23日～2023年2月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第93期～第98期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアREITマザーファンド	千口 12,153	千円 50,212	千口 4,844	千円 20,266

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年8月23日～2023年2月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第92期末	第98期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアREITマザーファンド	千口 73,477	千口 80,786	千円 332,079

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年2月22日現在)

項 目	第98期末	
	評 価 額	比 率
アジアREITマザーファンド	千円 332,079	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,342	0.4
投資信託財産総額	333,421	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアREITマザーファンドにおいて、第98期末における外貨建純資産（318,280千円）の投資信託財産総額（333,042千円）に対する比率は95.6%です。

*外貨建資産は、第98期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=134.90円、1香港ドル=17.20円、1シンガポールドル=100.72円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第93期末	第94期末	第95期末	第96期末	第97期末	第98期末
	2022年9月22日現在	2022年10月24日現在	2022年11月22日現在	2022年12月22日現在	2023年1月23日現在	2023年2月22日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	331,923,515	292,458,456	323,347,180	309,889,028	334,264,785	333,421,576
コール・ローン等	1,301,597	634,871	106,183	489,140	107,234	380,115
アジアREITマザーファンド(評価額)	330,506,918	291,235,585	322,050,997	308,885,888	333,134,551	332,079,461
未収入金	115,000	588,000	1,190,000	514,000	1,023,000	962,000
(B) 負債	1,282,519	1,084,154	1,164,175	866,473	992,308	1,202,326
未払収益分配金	387,245	398,876	411,351	418,102	426,292	428,637
未払解約金	419,812	216,867	334,199	—	85,705	298,320
未払信託報酬	474,553	467,517	417,827	447,512	479,391	474,464
未払利息	1	—	—	—	—	—
その他未払費用	908	894	798	859	920	905
(C) 純資産総額(A－B)	330,640,996	291,374,302	322,183,005	309,022,555	333,272,477	332,219,250
元本	193,622,600	199,438,134	205,675,574	209,051,465	213,146,082	214,318,992
次期繰越損益金	137,018,396	91,936,168	116,507,431	99,971,090	120,126,395	117,900,258
(D) 受益権総口数	193,622,600口	199,438,134口	205,675,574口	209,051,465口	213,146,082口	214,318,992口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,077円	14,610円	15,665円	14,782円	15,636円	15,501円

(注) 第93期首元本額は191,718,988円、第93～98期中追加設定元本額は41,406,514円、第93～98期中一部解約元本額は18,806,510円、1口当たり純資産額は、第93期1.7077円、第94期1.4610円、第95期1.5665円、第96期1.4782円、第97期1.5636円、第98期1.5501円です。

○損益の状況

項 目	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
	2022年 8 月 23 日～ 2022年 9 月 22 日	2022年 9 月 23 日～ 2022年 10 月 24 日	2022年 10 月 25 日～ 2022年 11 月 22 日	2022年 11 月 23 日～ 2022年 12 月 22 日	2022年 12 月 23 日～ 2023年 1 月 23 日	2023年 1 月 24 日～ 2023年 2 月 22 日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 22	△ 18	△ 6	△ 5	△ 1	△ 12
支払利息	△ 22	△ 18	△ 6	△ 5	△ 1	△ 12
(B) 有価証券売買損益	1,019,344	△ 47,430,747	22,080,004	△ 17,434,326	18,883,161	△ 2,273,249
売買益	1,195,934	452,929	22,224,412	29,851	18,927,354	212,176
売買損	△ 176,590	△ 47,883,676	△ 144,408	△ 17,464,177	△ 44,193	△ 2,485,425
(C) 信託報酬等	△ 475,461	△ 468,411	△ 418,625	△ 448,371	△ 480,311	△ 475,369
(D) 当期損益金 (A + B + C)	543,861	△ 47,899,176	21,661,373	△ 17,882,702	18,402,849	△ 2,748,630
(E) 前期繰越損益金	46,436,240	45,919,123	△ 2,347,586	18,778,049	478,623	17,862,212
(F) 追加信託差損益金	90,425,540	94,315,097	97,604,995	99,493,845	101,671,215	103,215,313
(配当等相当額)	(110,531,626)	(115,938,893)	(121,467,431)	(124,673,324)	(128,242,368)	(130,773,544)
(売買損益相当額)	(△ 20,106,086)	(△ 21,623,796)	(△ 23,862,436)	(△ 25,179,479)	(△ 26,571,153)	(△ 27,558,231)
(G) 計 (D + E + F)	137,405,641	92,335,044	116,918,782	100,389,192	120,552,687	118,328,895
(H) 収益分配金	△ 387,245	△ 398,876	△ 411,351	△ 418,102	△ 426,292	△ 428,637
次期繰越損益金 (G + H)	137,018,396	91,936,168	116,507,431	99,971,090	120,126,395	117,900,258
追加信託差損益金	90,425,540	94,315,097	97,604,995	99,493,845	101,671,215	103,215,313
(配当等相当額)	(110,532,147)	(115,950,824)	(121,558,383)	(124,673,353)	(128,242,433)	(130,895,883)
(売買損益相当額)	(△ 20,106,607)	(△ 21,635,727)	(△ 23,953,388)	(△ 25,179,508)	(△ 26,571,218)	(△ 27,680,570)
分配準備積立金	46,592,856	45,606,681	47,962,635	47,218,729	46,597,547	47,990,132
繰越損益金	—	△ 47,985,610	△ 29,060,199	△ 46,741,484	△ 28,142,367	△ 33,305,187

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2022年 8 月 23 日～2023年 2 月 22 日) は以下の通りです。

項 目	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
	2022年 8 月 23 日～ 2022年 9 月 22 日	2022年 9 月 23 日～ 2022年 10 月 24 日	2022年 10 月 25 日～ 2022年 11 月 22 日	2022年 11 月 23 日～ 2022年 12 月 22 日	2022年 12 月 23 日～ 2023年 1 月 23 日	2023年 1 月 24 日～ 2023年 2 月 22 日
a. 配当等収益(経費控除後)	32,663円	86,434円	3,223,915円	0円	3,877円	3,361,364円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金繰戻後)	511,198円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	110,532,147円	115,950,824円	121,558,383円	124,673,353円	128,242,433円	130,895,883円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	46,436,240円	45,919,123円	45,150,071円	47,636,831円	47,019,962円	45,057,405円
e. 分配対象収益 (a+b+c+d)	157,512,248円	161,956,381円	169,932,369円	172,310,184円	175,266,272円	179,314,652円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	8,135円	8,120円	8,262円	8,242円	8,222円	8,366円
g. 分配金	387,245円	398,876円	411,351円	418,102円	426,292円	428,637円
h. 分配金 (1 万口当たり)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

○分配金のお知らせ

	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
1 万口当たり分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジアREITマザーファンド

運用報告書

第12期（決算日2023年2月22日）

作成対象期間（2022年2月23日～2023年2月22日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。 REIT（不動産投資信託証券）への投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別します。REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。 なお、株式等にも投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数	投 資 信 託 純 資 産	証 組 入 比 率	率
	騰 落 率	中 率				
	円	%			%	百万円
8 期(2019年 2 月22日)	33,488	20.8	330.02	20.8	97.9	382
9 期(2020年 2 月25日)	36,606	9.3	345.48	4.7	92.4	618
10期(2021年 2 月22日)	34,583	△ 5.5	319.41	△ 7.5	98.7	534
11期(2022年 2 月22日)	37,203	7.6	350.88	9.9	96.8	330
12期(2023年 2 月22日)	41,106	10.5	375.66	7.1	93.2	332

*参考指数は「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。
算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、前営業日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算し、前営業日の時価総額を用いて合成しております。なお、設定時を100としています。
*「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」及び各国REIT指数はスタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシーズ・エル・エル・シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し
いかなる意思表示等を行なうものではありません。
(出所)：スタンダード・アンド・プアーズ、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数	投 資 信 託 証 組 入 比 率	率
	騰 落 率	中 率			
	円	%		%	%
(期 首) 2022年 2 月22日	37,203	—	350.88	—	96.8
2 月末	36,593	△ 1.6	344.07	△ 1.9	96.4
3 月末	41,376	11.2	386.01	10.0	99.5
4 月末	42,778	15.0	396.21	12.9	99.0
5 月末	42,138	13.3	392.96	12.0	97.9
6 月末	43,900	18.0	403.98	15.1	97.4
7 月末	43,917	18.0	403.34	15.0	95.7
8 月末	43,651	17.3	400.68	14.2	98.0
9 月末	40,453	8.7	368.29	5.0	96.5
10月末	40,101	7.8	359.11	2.3	95.8
11月末	40,629	9.2	367.20	4.7	95.6
12月末	39,762	6.9	363.07	3.5	95.6
2023年 1 月末	42,933	15.4	395.77	12.8	94.6
(期 末) 2023年 2 月22日	41,106	10.5	375.66	7.1	93.2

*騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首37,203円から期末41,106円に3,903円の値上がりとなりました。

(基準価額の主な上昇要因)

- ・日米金利差の拡大が意識されたことなどを背景に、シンガポールドル、香港ドルがともに対円で上昇（円安）したこと
- ・米CPI（消費者物価指数）の上昇率が市場予想を下回った局面において、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースが減速するとの見方が広がったこと

(基準価額の主な下落要因)

- ・米国をはじめとする各国の金融引き締めへの警戒感が広がったこと
- ・中国の新型コロナウイルスに関する防疫措置の緩和発表前において、防疫措置の継続が景気減速の一因となることが懸念されたこと

○投資環境

当作成期前半のシンガポールと香港のREIT市場は、ウクライナ情勢の先行きへの警戒感や、資源価格の高騰を受けた世界景気悪化への懸念などを背景に軟調に始まりましたが、中国当局による金融緩和や消費刺激策などへの期待を手掛かりに、持ち直す展開となりました。5月になると、米国の金融引き締めが加速することへの警戒感などからリスク回避の売りが優勢となり、シンガポールREIT市場はマイナスに転じましたが、香港のREIT市場は中国・上海市における新型コロナウイルス感染拡大に伴う行動制限措置の緩和への期待や中国人民銀行（中央銀行）による最優遇貸出金利の引き下げなどを背景に、上昇幅を拡大する動きとなりました。6月には米国をはじめとする各国の金融引き締めへの警戒感などからリスク回避の売りが優勢となり、いずれのREIT市場もマイナス圏での値動きとなりました。その後は米国における利上げペースが緩和されるとの期待が広がり、米金利の低下期待を背景にREITを買う動きがあったことから、シンガポールREIT市場は堅調な推移となった一方、香港のREIT市場は中国本土における新型コロナウイルスの感染再拡大が投資家心理の重石となり、軟調な値動きとなりました。

当作成期後半は、米国の利上げペースが緩和されるとの期待感が後退したことなどから、シンガポール、香港ともに、REIT市場は軟調に始まりました。9月下旬には、FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果を受けて、米国の金融引き締め長期化への警戒感が広がったことから、下げ幅を拡大する動きとなりました。その後も、シンガポールの中央銀行にあたるMAS（金融通貨庁）が追加の金融引き締めを決めたことや、中国の新型コロナウイルスに関する防疫措置が景気減速の一因となることが懸念されたことなどを背景に、値を下げる展開が続きました。11月に入ると、10月の米CPI（消費者物価指数）の上昇率が市場予想を下回ったことを受け、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げペースが減速するとの見方や、中国における防疫措置の緩和に対する期待感などを背景に、下げ幅を縮小する動きとなりました。12月以降は、中国本土の各地で新型コロナウイルス感染対策の緩和が相次いだことや、中国政府の出入国規制が緩和されたこと、香港政府が新型コロナウイルス感染者に義務付けていた隔離措置を撤廃する方針を表明したことなどを背景に景気回復への期待感が高まり、香港のREIT市場を中心に持ち直す動きが続きました。しかし、その後2月に入ると、1月の米CPIが市場予想を上回ったことを受け、米国の金融引き締め継続への警戒感が広がったことから、再び値を下げる動きとなりました。当作成期を通じては、シンガポールREIT市場、香港REIT市場ともに、下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

<REIT組入比率>

REITの組入比率は、原則として高位を維持し、期末には93.2%としました。

<主な銘柄>

収益の成長性に着目し、ホテルやサービス付き住宅に投資する「ファー イースト ホスピタリティ・トラスト」や、商業施設などに投資する「フレイザーズ センターポイント・トラスト」などを、市場の時価総額比率より高めの組入比率としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

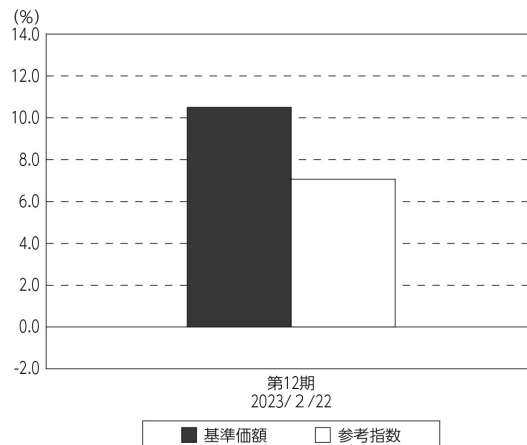
＜参考指数との対比＞

参考指数の7.1%の上昇に対し、基準価額の騰落率は10.5%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ・個別銘柄比率においてファー イーストホスピタリティ・トラストなどを市場の時価総額比率よりも多めに組み入れたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、「S&PアジアパシフィックREIT指数（除くオーストラリア・ニュージーランド・日本）」の構成国から、S&Pの各国REIT指数と月初における各指数時価総額を用いて、当社が独自に合成し円換算したものです。

◎今後の運用方針

当ファンドでは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。REITへの投資にあたっては、各銘柄ごとの利回り水準、市況動向、流動性等を勘案しながら、収益性・成長性等の調査や割安分析等により投資銘柄を選別し、高水準の配当収益の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行なうことを基本とします。

(運用戦略)

新型コロナウイルスの影響による世界経済の停滞や、米中対立やロシアによるウクライナへの軍事侵攻といった地政学的リスク、米国の金融政策の動向などへの懸念はありますが、香港、シンガポール共にアジアの経済拠点としての優位性を確立しており、不動産市況は底堅く推移することが期待されます。当面は、配当成長が見込まれる銘柄に着目しつつ、保有不動産の賃料水準や立地、新規の物件取得状況などを考慮し、銘柄選択を行なう予定です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 2 月23日～2023年 2 月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 8 (8)	% 0. 018 (0. 018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	7 (7)	0. 016 (0. 016)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	34 (33) (1)	0. 081 (0. 079) (0. 002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	49	0. 115	
期中の平均基準価額は、41,519円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年2月23日～2023年2月22日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	KEPPEL PACIFIC OAK US REIT	— (—)	— (△ 1)	—	—
	ARA US HOSPITALITY TRUST	221,900	108	—	—
	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	38,000 (—)	23 (△ 0.2698)	—	—
	MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	— (—)	— (△0.23356)	—	—
	小計	259,900 (—)	131 (△ 2)	—	—
	香港		千香港ドル		千香港ドル
	LINK REIT	3,245	183	6,600	447
	小計	3,245	183	6,600	447
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	24,000 (—)	48 (△0.25321)	16,500	38
	CAPITALAND ASCENDAS REIT	— (—)	— (△ 2)	29,100	83
	SUNTEC REIT	— (—)	— (△ 0.3792)	63,200	85
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	— (—)	— (△ 1)	—	—
	KEPPEL REIT	— (—)	— (△0.09908)	—	—
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	—	—	16,000	38
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	— (—)	— (△ 0.143)	—	—
	CAPITALAND CHINA TRUST	— (—)	— (△0.00442)	—	—
	PARKWAY LIFE REAL ESTATE	18,000 (—)	68 (△ 0.387)	—	—
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	2,453 (—)	5 (△0.09055)	14,500	38
	MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△ 1)	20,600	39
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST RTS	— (44,074)	— (88)	— (44,074)	— (—)
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL	—	—	62,012	75
	CAPITALAND ASCOTT TRUST	— (—)	— (△ 2)	34,000	38
	QUE COMMERCIAL REAL ESTATE I	— (—)	— (△ 1)	—	—

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	FRASERS HOSPITALITY TRUST	— (—)	— (△0.32613)	95,000	65
	DAIWA HOUSE LOGISTICS TRUST	180,400	112	—	—
	KEPPEL DC REIT	— (—)	— (△0.73798)	94,400	202
	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	— (—)	— (△ 1)	—	—
	小 計	224,853 (44,074)	234 (75)	445,312 (44,074)	706 (—)

*金額は受け渡し代金。
*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。
* ()内は分割、合併、有償増資などによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。
*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2022年 2 月23日～2023年 2 月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年2月22日現在)

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
KEPPEL PACIFIC OAK US REIT		75,000	75,000	35	4,755	1.4
ARA US HOSPITALITY TRUST		—	221,900	84	11,375	3.4
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT		—	38,000	22	3,101	0.9
MANULIFE US REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		58,392	58,392	16	2,166	0.7
小 計	口 数 ・ 金 額	133,392	393,292	158	21,397	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	4	—	<6.4%>	
(香港)				千香港ドル		
LINK REIT		66,713	63,358	3,342	57,484	17.3
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT		47,000	47,000	162	2,797	0.8
小 計	口 数 ・ 金 額	113,713	110,358	3,504	60,281	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<18.2%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST		178,515	186,015	362	36,534	11.0
CAPITALAND ASCENDAS REIT		126,918	97,818	273	27,586	8.3
SUNTEC REIT		63,200	—	—	—	—
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		35,436	35,436	59	6,031	1.8
KEPPEL REIT		36,699	36,699	33	3,363	1.0
FRASERS CENTREPOINT TRUST		138,999	122,999	266	26,882	8.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS		27,500	27,500	34	3,517	1.1
CAPITALAND CHINA TRUST		86	86	0.0989	9	0.0
PARKWAY LIFE REAL ESTATE		—	18,000	72	7,306	2.2
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		105,053	93,006	218	22,013	6.6
MAPLETREE PAN ASIA COMMERCIAL TRUST		164,634	144,034	246	24,807	7.5
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERCIAL		62,012	—	—	—	—
FAR EAST HOSPITALITY TRUST		362,400	362,400	231	23,360	7.0
CAPITALAND ASCOTT TRUST		167,540	133,540	137	13,853	4.2
OUE COMMERCIAL REAL ESTATE I		202,387	202,387	67	6,828	2.1
FRASERS HOSPITALITY TRUST		95,000	—	—	—	—
DAIWA HOUSE LOGISTICS TRUST		—	180,400	111	11,265	3.4
KEPPEL DC REIT		125,938	31,538	62	6,257	1.9
FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST		64,351	64,351	80	8,101	2.4
小 計	口 数 ・ 金 額	1,956,668	1,736,209	2,260	227,721	
	銘 柄 数 < 比 率 >	17	16	—	<68.6%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	2,203,773	2,239,859	—	309,400	
	銘 柄 数 < 比 率 >	21	22	—	<93.2%>	

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

*金額の単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

＜純資産総額の10%を超える不動産投資信託に関する組入投資信託証券の内容＞

リンク・リート (Link Real Estate Investment Trust) : 期末組入比率 17.3%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

本ファンドの受益証券は香港証券取引所に上場しています。ビジョン、ミッションとして世界を代表するREITとなること、地域社会のパートナーになること、周囲の人々の生活を改善すること、持続性のある成長を生み出すこと等を掲げています。

ロ. 不動産投資信託の特徴

香港や中国本土、オーストラリア、英国の商業施設やオフィスビル等を所有、運営しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「リンク・リート」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「リンク・リート」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <https://www.linkreit.com/>

キャピタランド インテグレートッド コマーシャル・トラスト (CapitaLand Integrated Commercial Trust) : 期末組入比率 11.0%

イ. 不動産投資信託の目的及び基本的性格

安定した配当と持続可能なトータル・リターンを投資家に提供することを目的としています。

ロ. 不動産投資信託の特徴

主にシンガポール国内に所在する、小売店舗用不動産やオフィスビル等の商業用不動産へ投資しています。

ハ. 1口当たり資産運用報酬額等

「キャピタランド インテグレートッド コマーシャル・トラスト」は、投資信託の運用報酬に相当する詳細な開示がございませんので、「1口当たり資産運用報酬等の額」は開示することができません。なお、「キャピタランド インテグレートッド コマーシャル・トラスト」の開示情報資料についてはホームページにおいて閲覧することが可能です。

ホームページアドレス <https://www.cict.com.sg/>

○投資信託財産の構成

(2023年2月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 309,400	% 92.9
コール・ローン等、その他	23,642	7.1
投資信託財産総額	333,042	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。
*当期末における外貨建純資産（318,280千円）の投資信託財産総額（333,042千円）に対する比率は95.6%です。
*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=134.90円、1香港ドル=17.20円、1シンガポールドル=100.72円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年2月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	333,042,564
コール・ローン等	19,208,573
投資証券(評価額)	309,400,961
未収入金	605,428
未収配当金	3,827,602
(B) 負債	962,003
未払解約金	962,000
未払利息	3
(C) 純資産総額(A－B)	332,080,561
元本	80,786,129
次期繰越損益金	251,294,432
(D) 受益権総口数	80,786,129口
1万口当たり基準価額(C／D)	41,106円

(注) 期首元本額は88,967,102円、期中追加設定元本額は20,144,280円、期中一部解約元本額は28,325,253円、1口当たり純資産額は4,1106円です。
(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・アジア・リートオープン（毎月決算型） 80,786,129円

○損益の状況 (2022年2月23日～2023年2月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,587,426
受取配当金	15,561,293
受取利息	28,255
支払利息	△ 2,122
(B) 有価証券売買損益	21,189,153
売買益	60,163,759
売買損	△ 38,974,606
(C) 保管費用等	△ 264,610
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	36,511,969
(E) 前期繰越損益金	242,020,090
(F) 追加信託差損益金	63,919,120
(G) 解約差損益金	△ 91,156,747
(H) 計(D＋E＋F＋G)	251,294,432
次期繰越損益金(H)	251,294,432

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。